ものによって規定されるものである。この点に E 自身は気づいており、教職以外の社会をイメージしながら、次のように語っている。

「…私が一番なんか教師っていう世界の中で過酷だなんて思うのはちょっと業務量が多いとか、正直子ども相手だと仕方がないかなって思う部分もあって、もちろん削減すべき部分も多いんですが。一番はやっぱり初任から同等の責任を負わされて、先輩の先生の方と。で、社会ではいわゆる新入社員とか 3 年目とかそういう枠組みで言っちゃ悪いけど、ちょっと甘く見てもらえる部分とか許してもらえる部分があると思うんですけど、教師だけはそれがもう先生っていう枠組みで同じ捉え方をされてしまうので、そこはすごくハイプレッシャーかなっていう風に思えます。…」

教職イメージに照らした自己限定は、学童のアルバイト経験においても浮かび上がってくることもある。F の経験と意識変容はその一例である。

「そうですねキャラというか。その、教育実習とアルバイトがあるんで、僕、学童保育所でアルバイトしてて、実際に子どもと触れ合ってるんですね。その 2 つで本当の子どもと実際に初めて触れ合った訳なんですけど、うん、そこでちょっと何かこう自分って何かあんまりこう何だろうな、子どもに対してしっかりこう、何か叱ることができなかつたりとか、何か子どもからこう、先生としてちゃんと見られる振る舞いをやろうにもできなかつた、みたいな気持ちがあったんですね。」

情報の洪水ともいえる社会状況だからというだけではなく、まさに教育実習という経験を通して、彼ら自身の中で教職へのイメージが形成されている。その外的環境の求める尺度に合わない自分を「できない自分」として自己査定し、教職から離れていくことがこれまで以上に頻発しているのかもしれない。もちろんその選択が正しいかどうかを他者が即断することはできないが、実際に働いてみる中で自分を変えていく可能性を見通せないことも「教職の危機」の一つの表れかもしれない。その意味では、「育ち合う環境を劣化させ（られ）ている」学校組織の現状の投影でもある。

逆に、B などが定型的であるが、特別支援学校での実習や介護体験実習後に教職へのウォーミングアップ効果を示すケースも見られた。しかし、これは裏を返せば、それだけ通常の教育条件下とは異なる環境、つまり少人数で応答可能な条件が整っていることの大切さを示している。

加えて、職業適性の自己認識は、当該学生が所属している集団の性質によっても左右される。とくに、詳細な引用はしないが、国立大学の教育学部において、友人の教職適性によって自身の職業アスピレーションを下げている傾向があることも確認できた。たとえば、F は